

横浜市総合保健医療センター
指定管理者選定評価委員会
評 価 書

平成 26 年 3 月
横浜市

目次

1. 総括	2
2. 診療所の運営に関する事業計画	3
3. 介護老人保健施設の運営に関する事業計画	5
4. 精神障害者支援施設の運営に関する事業計画	7
5. 安全管理について	10
6. 各施設の連携について	11
7. その他の事業計画	12
8. 職員の確保・配置及び育成	14
9. 施設及び設備の維持保全及び管理	15
10. 清掃・外溝植栽管理・環境衛生及び廃棄物処理業務	16
11. 個人情報保護・情報公開への取組	17
12. 市民サービス、業務水準の向上	18
13. 収入確保に向けた取組	19
14. コスト削減に向けた取組	23

1. 総括	
(1) 指定管理者としての基本方針（事業計画書 P 1）	
提案書	<p>財団寄付行為第3条（目的）では、「寝たきりの高齢者、認知症高齢者などの要介護高齢者及び精神障害者の方が、住み慣れた地域社会で在宅生活を維持するための援助並びにこれらの人々を支えている地域医療機関への支援を行うことにより、市民の保健、医療、及び福祉の向上並びに健康の保持増進に寄与すること」と明記されています。私たちは、この理念の下に「個の尊重」と「安心と信頼」を大切にし、「質の高いサービスの提供」を目指しています。</p>
事業実施状況	<p>横浜市総合保健医療センターは、『「個の尊重」「安心と信頼」を大切に質の高いサービス提供を目指す。』ことを基本理念に、要介護高齢者や精神障害者等の要介護者が、住み慣れた地域社会で安心して家庭生活を送ることを支援するために運営を行っています。</p> <p>当センターの主な事業は、「精神障害者支援」「要介護高齢者支援」「地域医療機関支援」の3つの事業・施設から構成されます。しかし、これらは各々独立したものではなく、それぞれの機能を発揮するために相互に連携し、在宅支援のためのサービス提供を行っています。</p> <p>特に、認知症については、超高齢社会を向かえ、ますます患者が増加することが予想されるなか、診断や治療面においても著しい進歩が見られます。当センターでは、専門医による診断及び外来、介護老人保健施設認知症専門棟への入所など、複合施設としての特徴を活かした、専門スタッフによる総合的な支援を行っています。また、国の「認知症対策推進5カ年計画（オレンジプラン）」における「認知症支援診療所地域連携モデル（身近型認知症疾患センター）」のモデル事業を受託し、地域における認知症患者の支援を行っています。</p>
評価委員会コメント	<p>全体として、各事業を適切に実施し、事業目標を上回る実績であり、指定管理者の努力は高く評価できます。</p> <p>また、新たな国のモデル事業等にも積極的に関わるなど、公の施設として各分野をリードしていく役割を果たしていることは評価できます。</p> <p>引き続き「精神障害者支援」「要介護高齢者支援」「地域医療機関支援」の3つの事業が相互に連携し、施設の本来の目的である地域に対する保健・医療・福祉サービスの一体的な提供に努めていただきたいと思います。</p>
(2) 指定管理者としての達成目標（事業計画書 P 2）	
提案書	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者の地域社会での在宅生活継続のための支援の強化 ・介護ニーズと医療ニーズを併せもつ要介護高齢者に対する支援の強化 ・社会的関心と市民ニーズの高い、認知症の診断及びフォローに

	<p>対する強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流を促進し、開かれた施設運営の実施 ・これからの保健・医療・福祉を担う人材の育成 ・横浜市の厳しい財政事情を踏まえた、健全で安定した経営基盤の確立
事業実施状況	項目「2」から「14」の具体的な事業実施状況により評価を行います。
評価委員会コメント	提案書にある公の施設としての達成目標について、高いレベルで達成できしており、高く評価できます。

2. 診療所の運営に関する事業計画（事業計画書P3）					
提案書	療養病床12床、医療病床7床、高度医療機器を活用し、利用者ニーズの高いサービスを提供するとともに、センターの医療機器を地域医療機関に開放することにより、地域医療機関の支援を実施します。				
(1) 公の施設としての役割を踏まえた取組（事業計画書P3）					
単位：件数	<table border="1"> <tr> <td>H24 目標（診断件数）</td> <td>H24 実績（診断件数）</td> </tr> <tr> <td>780 件以上</td> <td>845 件</td> </tr> </table>	H24 目標（診断件数）	H24 実績（診断件数）	780 件以上	845 件
H24 目標（診断件数）	H24 実績（診断件数）				
780 件以上	845 件				
事業実施状況	<p>認知症診断については平成24年度には年間845件の診断を行いました。これは横浜市内の医療機関でも突出した件数であり、年々増え続けていく高齢者の認知症に対し、公益的役割を担えるよう態勢強化してきた成果です。具体的工夫としては、過去3年以内に当センター認知症診断外来を受診した方の再診断予約については「認知症診断再初診枠」を設け新規の診断外来の待機期間緩和を図りました。</p> <p>当センターの認知症診断は、CT、MRI装置を活用し、原則として二度の来院で迅速診断を行うことが特徴です。認知症と診断された方には、治療が可能な地域医療機関を紹介しますが、専門医師が少ないこともあり、一部の患者さんについては、センター外来でフォローしています。特に、平成23年度は抗認知症薬が相次いで発売されたため、外来の延べ患者数が激増したことにより、外来枠を増設し患者サービスの向上を図りました。</p>				
評価委員会コメント	<p>認知症診断件数が目標を大きく上回っており、極めて優れています。加えて、他施設と比較しMRI、CT、RI等の医療機器を活用し精度の高い確定診断を行っていることは評価できます。</p> <p>また、患者数の増加に合わせて待機期間の緩和や、外来枠の増設等の対策を積極的に行っていることも評価できます。</p>				

(2) 利用者満足度向上のための取組 (事業計画書 P 4)		
事業実施状況	<p>介護老人保健施設及び介護療養型医療施設において、利用者ニーズを的確に把握し、サービスの質向上に資するため、利用者本人及び家族に対し利用者満足度調査を実施しています。</p> <p>当センターでは実施した調査をもとに、サービス向上委員会等でより質の高いサービスの実現に向けて取り組みを行っています。</p>	
評価委員会コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>利用者満足度調査を定期的実施してニーズを掴むとともに、定期的に全部門の代表者が出席するサービス向上委員会を開催することで、全部門が連携してサービス向上に取り組む体制としていることは評価できます。</p>	
(3) 在宅生活支援に向けた取組 (事業計画書 P 4)		
単位：%	H24 目標 (短期入所病床の確保) 20%以上	H24 実績 (短期入所病床の確保) 26.7%
事業実施状況	<p>平成24年度実績では短期入所割合を26.7%とし、家族に対してのレスパイト・ケアを提供しました。</p> <p>また、認知症の方を介護する家族に対して、認知症の理解を深め、介護負担の軽減を図るため、家族教室を開催するとともに介護者カウンセリングを実施しました。</p>	
評価委員会コメント	<p>短期入所割合は目標を大きく上回っており、極めて優れています。長期入所に比べて収益率の低い短期入所の患者を積極的に受け入れていることは、公の施設ならではの取り組みであると考えます。</p>	
(4) 施設の稼働率向上に向けた取組 (事業計画書 P 5)		
単位：%	H24 目標 98%以上	H24 実績 96.4%
事業実施状況	<p>診療所入所の稼働率については、利用者の急変などによる転院が多かったことが影響し、平成24年度実績は目標を下回りましたが、「老健・診療所稼働率向上プロジェクト」を立ち上げ、多くの方にご利用いただけるように改善に向けて取り組んでいます。</p>	
評価委員会コメント	<p>施設の稼働率は目標を若干下回ったものの、非常に高い水準であり、概ね提案書通りの事業内容となっています。「老健・診療所稼働率向上プロジェクト」を4～9月に実施し、入所可能な曜を増やすなどの対策を取っていることは評価できます。</p>	
(5) 医療・介護水準の向上のための取組 (事業計画書 P 5)		
事業実施状況	<p>専門職が多いことから、各学会をはじめとした研究会、研修会等に積極的に参加し、特に横浜市介護老人保健施設連絡協議会及び全国老人保健施設協会が主催する研究大会では、当センターにおいて実践している介護ケア体制の仕組みなどについて研究発表し、介護技術の研鑽を図りました。</p>	

評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 看護師や介護職員等がチームを組んで研究発表を行うことを通して、介護技術の研鑽になっていると考えます。
(6) 関係機関との連携 (事業計画書 P 6)	
事業実施状況	隣接する横浜労災病院、入所者の緊急受け入れ先である菊名記念病院、大倉山記念病院と連携を密にし、入所者の安心確保に努めています。また、港北区医師会、横浜労災病院が主催する研修会に参加し、相互交流を図ることで関係機関との連携強化に努めています。
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 引き続き積極的に関係機関との連携に努めてもらいたいと考えます。
(7) 地域医療機関への支援 (事業計画書 P 6)	
事業実施状況	地域医療機関からの依頼に基づき、MRI、CT、RI等の高度医療機器を使用し、検査、画像診断を行うことで地域医療に貢献しています。また、放射線科画像診断専門医による「症例研修会」を開催し、地域の医療従事者に対する研修を行うとともに、各種検査機器の共同利用を推進しました。
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 周辺地域に止まらず、市内全域の医療機関からの依頼に基づき高度医療機器の使用を促していることは評価できます。

3. 介護老人保健施設の運営に関する事業計画 (事業計画書 P 7)		
提案書	センターの理念に沿って施設理念・目標を掲げ、事業実施にあたります。 理念：『「個の尊重」と「安心と信頼」を大切に、質の高いサービス提供を目指します』 目標：●個の尊重と安全で適切なケア ●利用者ニーズに則したサービス ●開かれた施設運営 ●サービスを支える人材の育成 ●健全で安定した経営基盤の確立	
(1) 公の施設としての役割を踏まえた取組 (事業計画書 P 7)		
単位：%	H24 目標 (短期入所者受入割合) 10%	H24 実績 (短期入所者受入割合) 10.5%
事業実施状況	介護老人保健施設においては、民間施設では比較的受け入れ困難な医療処置の必要な患者を多く受け入れており、入所者の平均介護度は 3.5 と市内の介護老人保健施設の中で高いレベルにあります。さらに、市民ニーズは高	

	いが受入が難しい短期入所者（2週間以内）の割合を10%以上確保（民間施設では4%以下）し、在宅で暮らす多くの高齢者や家族を支援しています。	
評価委員会 コメント	短期入所割合は目標を上回っており、評価できます。長期入所に比べて収益率の低い短期入所の患者を積極的に受け入れていることは、公の施設ならではの取り組みであると考えます。	
（2）利用者満足度向上のための取組（事業計画書P7）		
事業実施状況	介護老人保健施設「しらさぎ苑」では、平成18年度、平成21年度に続き、平成24年度にも3回目となる横浜市福祉サービス第三者評価を受審し、非常に高い評価を得ることができました。得られた評価により、引き続き質の高い利用者サービス提供につなげていきます。	
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 施設のサービス向上のため、積極的に外部評価を受診し、かつ高い評価を得ていることは評価できます。	
（3）施設の稼働率向上のための取組（事業計画書P8）		
単位：%	H24 目標（入所稼働率） 98%以上	H24 実績（入所稼働率） 96.4%
単位：%	H24 目標（通所稼働率） 90%以上	H24 実績（通所稼働率） 78.7%
事業実施状況	稼働率については、利用者の病状悪化による退所が多かったことが影響し、平成24年度実績は目標を下回ったことから、多くの方にご利用いただけるよう、「老健・診療所、稼働率向上プロジェクト」を立ち上げ、改善に向けて取り組んでいます。平成25年度はやや改善の兆しが見えてきています。	
評価委員会 コメント	施設の稼働率は目標を若干下回ったものの、非常に高い水準であり、概ね提案書どおりの事業内容となっています。「老健・診療所稼働率向上プロジェクト」を4～9月に実施し、入所可能な曜日を増やすなどの対策を取っていることは評価できます。	
（4）在宅生活支援の方法（事業計画書P8）		
事業実施状況	入所前面接時から在宅復帰を視野に入れ自宅への訪問を行った上で、実際の生活に則したケアプランを、医師、看護師、介護職、理学療法士、作業療法士、管理栄養士などが協働して作成しています。入所中は最長3か月以内でプランを評価し、居宅ケアマネジャーと連携を図り在宅復帰を支援しています。また、短期入所についてはきめ細かい調整を行い積極的に家族のレスパイトケアに努めるとともに、通所リハビリテーション、訪問看護ステーションとの情報交換をし、利用の提案に努めています。通所リハビリテーションでは、個別リハビリに加え運動指導員による個別、集団体操を行い、生活機能の維持向上に努めるとともに、運動機器を用いたリハビリを行うこと	

	<p>で、要介護度の低い方の介護予防を行っています。</p> <p>居宅介護支援事業所との日常的な連携、居宅ケアマネ対象研修会を年に2回実施し、研修実施後の見学、意見交換など、顔の見える関係づくりに取り組んでいます。</p>
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>入所者の在宅復帰を目標として様々な取組を実施するとともに、関係機関との連携も定期的に行われていることは評価できます。</p>
(5) 医療・介護水準向上のための取組 (事業計画書 P 9)	
事業実施状況	<p>業務基準、手順を基本とした業務の標準化に継続的に取り組むため、委員会活動を通し見直し検討を行うとともに、看護師、介護職がペアを組み、利用者受持制を継続して実践することで、サービスの個別化に取り組んでいます。確かな知識と技術を基盤とした実践力の向上を目指し、基礎、対象者別専門研修の計画的な実施、全職員を対象とした目標面接を行い専門職業人としての成長を図っています。認知症ケアにおいては、認知症看護認定看護師や認知症ケア専門士が専門的立場から職員のケア実践や家族との係わりの中でサポートをしています。多職種との連携は、毎日のミーティングを中心に、定期的な業務ミーティング、ケアカンファレンスなどを通して積極的に行っています。また、国家戦略である介護職の段位制度が始まり、評価者として職員2名が認定されました、</p>
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>利用者受持制、目標面接や介護職の段位制度等、様々な取り組みを通して医療・介護水準の向上を図っていることは評価できます。</p>
(6) 関係機関との連携 (事業計画書 P 9)	
事業実施状況	<p>市内の居宅介護支援事業者のケアマネジャーを対象に、当センター医師及び看護師による「精神疾患」や「精神障害」に関する研修会を開催し、センターとケアマネジャーの連携の強化につなげています。</p> <p>また、港北区虐待防止連絡会や港北区事業者連絡会、横浜市介護老人保健施設連絡協議会などに参加し情報交換を行なっています。</p>
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>引き続き積極的に関係機関との連携に努めてもらいたいと考えます。</p>

4. 精神障害者支援施設の運営に関する事業計画 (事業計画書 P 10)	
提案書	<p>平成 21 年 4 月発表の第 2 期横浜市障害者プランに沿って、横浜市における精神保健福祉の課題 5 項目に取り組んでいきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●精神障害者が地域社会において十分に理解されていない ●社会的入院の解消が進んでいない

	<ul style="list-style-type: none"> ●就労困難 ●医療観察法の対象者の社会復帰や発達障害を抱える成人への対応 ●障害者の高齢化に伴う、身体疾患や介護支援への対応
(1) 公の施設としての役割を踏まえた取組 (事業計画書 P 10)	
事業実施状況	<p>精神障害者の社会的入院の解消は進んでおらず、「地域移行・地域定着支援 (退院促進支援)」を新たに生活支援センターの機能として開始するとともに、当センターの自立訓練 (生活訓練) 施設と連携し退院促進につなげています。</p> <p>就労支援については、就労移行支援事業所と就労支援センターが連携し、体験利用や短期評価コースの利用でアセスメントを行い、就労支援活動につなげています。</p> <p>複合施設の利点を活かし、精神科デイケアと初期救急での「医療」、自立訓練 (生活訓練) や港北区生活支援センターでの「生活支援」、就労移行支援事業所と就労支援センターでの「就労支援」を行い、トータルで一貫した支援を可能にしています。</p>
評価委員会コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>精神障害者の「医療」「生活」「就労」について、複合施設の利点を生かした総合的なサービスを提供することができていることは評価できます。</p> <p>今後はより効果的な就労支援を進めて行くこと、他の医療機関と連携を深めることや支援対象者の拡充が求められていると考えます。</p>
(2) 利用者満足度向上のための取組 (事業計画書 P 11)	
事業実施状況	<p>利用者のニーズに合わせた多様なプログラムの展開として、例えば「うつ病」による休職者への復職 (リワーク) サポートプログラムやリワークフォローアップ事業を行っています。また、利用者家族への支援も重要な要素であることを踏まえ、家族 S S T や家族会などの開催により支援を行っています。</p>
評価委員会コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>利用者満足度向上のため、多様な取組を実施していることは評価できます。</p>
(3) 施設の稼働率向上のための取組 (事業計画書 P 11)	
事業実施状況	<p>精神科デイケアでは気分障害、不安障害など、新たな精神疾患に対応できるプログラムの充実をはかります。また、就労訓練施設では、引き続き外部での「企業内訓練」を拡充させるとともに、長年施設内訓練で行ってきた印刷作業を廃止し、新たな訓練内容を来年度より開始することで稼働率の向上に取り組んでおり、平成 24 年度実績は 76.1% でした。</p>

評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>本年度から精神科デイケアを目的別・疾患別に特化したプログラムに変更することや、就労訓練施設で行ってきた印刷作業の廃止により他の請負作業を充実させる等、新たな取り組みを実施していることは評価できます。</p>
(4) 在宅生活支援の方法 (事業計画書 P 12)	
事業実施状況	<p>精神障害者が「地域の中で、自分の生活スタイルを自分で決めていける暮らしができる」をコンセプトに支援を展開しています。</p> <p>自立訓練（生活訓練）施設では、個別支援計画を作成し、病院や施設からの在宅生活への中間施設としての「つなぐ」役割を担っています。また、引き続きショートステイでは横浜市の地域生活支援事業（チャレンジ事業）を実施し、入院中の利用者の体験利用の場を提供しています。</p> <p>就労支援施設では、就労後の支援としてジョブコーチの派遣や就労先企業からの相談支援にも応じ、就労継続支援を行っています。また、就労者の会を開催し、就労者相互のコミュニケーションの場を作り、就労継続を支援しています。</p> <p>生活支援センターでは、新たな機能として加わった「地域移行・地域定着支援」をはじめ「自立生活アシスタント事業」などのアウトリーチ支援を展開し、入院している精神障害者の地域生活への移行を支援するとともに、単身で暮らす精神障害者への支援を行っています。</p>
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>在宅生活支援のため、地域生活支援事業、ジョブコーチの派遣や自立生活アシスタント事業等の取り組みを積極的に行っていることは評価できます。</p>
(5) 医療・介護水準向上のための取組 (事業計画書 P 14)	
事業実施状況	<p>支援技術の向上を目的に所内での研修会を開催するだけでなく、関係団体が主催する学会や研修会に積極的に参加しています。特に学会における発表を促しており、平成24年度は「日本精神障害者リハビリテーション学会神奈川大会」で、生活支援センターの自立生活アシスタント担当職員が発表を行いました。</p> <p>所内研修として、平成24年度は新採用職員に対する研修を5回実施し、うち1回は横浜市内の区福祉保健センターへの派遣研修とし、支援技術の向上に努めています。</p>
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>学会における発表や所内研修の実施を通して医療・介護水準向上の取り組みを積極的に図っていることは評価できます。</p>
(6) 関係機関との連携 (事業計画書 P 14)	
事業実施状況	<p>当センターは横浜市の相談支援体制の「2次相談支援機関」として、「身近な相談者」や「1次相談支援機関」と連絡を図りながら専門的・個別的な相談を行っています。区の「地域自立支援協議会」に担当職員を派遣して地</p>

	<p>域の関係機関との連携を深めています。</p> <p>また、自立訓練施設、就労支援施設では支援会議を、区福祉保健センター等の関係機関職員と利用者参加のもとに実施して、円滑な地域移行を図っています。</p> <p>精神科初期救急事業では「横浜市こころの健康相談センター」とともに、事業体制維持のための協力出動依頼やシフト作成など連携して運営を行っています。さらに、各関連団体、精神障害者家族会、行政など関係機関の研修会等に、積極的に専門職員を講師として派遣し、地域連携に努めています。</p>
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>引き続き積極的に関係機関との連携に努めてもらいたいと考えます。</p>

5. 安全管理について（事業計画書 P 16）	
提案書	<p>統括安全管理者であるセンター長を中心とした「安全管理委員会」を設置し、インシデントレポート報告制度や安全管理研修を実施するとともに、安全管理マニュアルの整備など安全管理体制の確立に努めます。（事業計画書 P 16）</p>
(1) 安全管理の体制と「ひやり・はっと」報告システム（事業計画書 P 16）	
事業実施状況	<p>平成23年度の「ひやり・はっと」報告数はセンター全体で944件、平成24年度は904件でした。</p> <p>リスクマネジメント部会で検討事例としてあがったものについては、安全管理委員会及び経営管理会議に報告され、センター全体で情報共有され、事故防止につなげています。最終的には事例集としてまとめられ、各部門に配布されます。</p> <p>上記の取組の結果、指定管理期間開始から現時点までに重大な事故は発生していません。</p>
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>「ひやり・はっと」の抽出を各部で積極的に行うとともに、毎月行われる安全管理委員会及び経営管理会議にて情報共有できていることは評価できます。</p>
(2) 安全管理マニュアル（事業計画書 P 17）	
事業実施状況	<p>安全管理マニュアルは常に更新を行っていくことにより、利用者が安心して医療・介護又は支援を受けられるとの考えのもと、平成24年度には「安全管理に関する指針」及び「安全管理要綱」の見直しをはじめ、合わせて13項目のマニュアルの更新を行いました。</p>

	今年度も、「緊急呼び出しの運用」や「利用者誤認防止」などのマニュアルの更新を行っています。
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 共通の安全管理マニュアルを整備していることに加え、緊急呼び出しや利用者誤認防止等に特化したマニュアルの更新を行っていることは評価できます。
(3) 感染対策 (事業計画書 P17)	
事業実施状況	毎月感染対策委員会を開催し、横浜市の衛生研究所発表の感染症流行情報を共有するとともに、季節に応じたセンター内の感染対策の方針を決定しています。また、感染対策研修会として、実技研修及び講義式の研修会を毎年開催しています。 なお指定管理期間開始から現時点までに、インフルエンザやノロウイルス等の重大な感染事例はありません。
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっており、評価できます。 特にノロウイルスについてはセンター内に処理セットを配置する等、入念な取り組みを行っていることは評価できます。
(4) 緊急時の対応 (事業計画書 P17)	
事業実施状況	「安全管理マニュアル」と「感染防止対策マニュアル」は、財団全体で26カ所に配布され、緊急時の対応について、整備されているフローチャートに基づき対応を行います。
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 共通のマニュアルにより、緊急時の対応について周知できていることは評価できます。

6. 各施設の連携について (事業計画書 P18)	
提案書	診療所、介護老人保健施設、精神障害者支援施設を一体的に運営することで、幅広い市民ニーズに応え、要援護者の在宅生活を支援していきます。総合相談室を中心として各施設の独自性を生かしながら有機的な連携を図っていきます。
(1) 診療所、介護老人保健施設、精神障害者支援施設の連携及び効果 (事業計画書 P19)	
事業実施状況	複合施設のメリットを活かし、介護老人保健施設の入所判定会議や評価会議、精神障害者支援施設の利用者に対する支援会議等に、診療所の内科医師や精神科医師が参加し、身体、精神両面からの総合的な評価とそれに基づい

	<p>た支援を行っています。併設する診療所の機能は、入所利用者の緊急時の対応に安心感を与えています。</p> <p>また、診療部長を委員長とした感染対策委員会を毎月開催し、介護老人保健施設及び精神障害者支援施設の職員が委員となり、センター全体で、迅速かつ適切な感染対策を行っています。他にも、各部門の職員で構成するサービス向上委員会や外来診療委員会等の委員会を設置し、業務改善や課題の解決、円滑な事業運営を図っています。</p>
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>診療所、介護老人保健施設及び精神障害者支援施設が一体となった運営ができていることは評価できます。</p>

(2) 診療所と精神障害者支援施設との連携及び効果 (事業計画書 P19)

事業実施状況	<p>診療所精神科医師による精神障害者支援施設でのコンサルテーションを日常的に受けることができ、精神障害者に対し、保健、医療、福祉の総合的な支援を行っています。また、急な病状悪化等に対しても迅速な対応が可能としています。</p> <p>また、精神科医師は精神障害者支援のケアカンファレンスに参加し、適切な助言を行っています。さらに、精神科医師だけではなく、内科医師が生活支援センターで利用者の生活習慣病などに関わる健康相談を行っています。</p>
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>上記の通り、診療所と精神障害者支援施設が一体となった運営ができていることは評価できます。</p>

(3) 診療所と介護老人保健施設との連携及び効果 (事業計画書 P19)

事業実施状況	<p>介護老人保健施設の認知症の入所者に対して、診療所の精神科医師が関わることにより、認知症の薬等のアドバイスを受けることができ、より適切な介護につながっています。</p> <p>また、入所者の状態が悪化した場合、医師の指示のもと迅速にセンター内での検査、処置等が可能であり、利用者の安心につながっています。</p> <p>さらに、夜間の看護体制について、診療所の看護師が日常的に介護老人保健施設の看護を支援する体制になっています。</p>
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>上記の通り、診療所と介護老人保健施設が一体となった運営ができていることは評価できます。</p>

7. その他の事業計画 (事業計画書 P20)

(1) 要援護者に関する相談・情報提供 (事業計画書 P20)

事業実施状況	<p>総合相談室には、保健師、精神保健福祉士、社会福祉士、介護福祉士等の専門職種を配置することにより、保健、医療、福祉の総合的な相談</p>
--------	--

	<p>に対応しています。また、総合相談室は横浜市の障害者相談支援システムにおける二次相談（精神障害）機関として、身近な相談支援や一次相談支援機関を支援しています。さらに、各区で行われている地域自立支援協議会に総合相談室職員を派遣し、地域での課題を共有し、連携を強化しています。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<p>提案書どおりの事業内容となっています。 専門職を適切に配置し、総合的に相談に対応できる体制となっていることは評価できます。</p>
<p>(2) 訪問看護ステーション（事業計画書 P 20）</p>	
<p>事業実施状況</p>	<p>主に在宅の精神障害者の支援を目的として訪問看護を実施しています。 また、生活支援センターで行っている「自立生活アシスタント事業」と連携し専門性を活かした、よりきめ細かな支援を行っています。 平成23年度は延べ4,044件、平成24年度は延べ4,072件の訪問看護を実施しました。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<p>提案書どおりの事業内容となっています。 訪問看護を通して服薬の指導を行う等、きめ細かな支援ができていることは評価できます。</p>
<p>(3) シニアフィットネス（事業計画書 P 21）</p>	
<p>事業実施状況</p>	<p>主に高齢者や生活習慣病等の有疾患者に対し、介護予防、生活習慣病の改善を目的に、平成24年度は延べ3,137人の方に運動教室式の運動指導を行いました。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<p>提案書どおりの事業内容となっています。 介護予防や生活習慣病改善を目的に一定のニーズがあり、生活習慣病外来にも繋がっています。ただし、利用者が減少傾向にもあることから、今一度事業PR等の工夫が必要と考えます。</p>
<p>(4) 講演・講座・相談等の情報提供事業（事業計画書 P 21）</p>	
<p>事業実施状況</p>	<p>要介護者の家族支援として、認知症の方を介護する家族に対し、認知症の理解と知識を深め、介護負担の軽減を図るための家族教室を開催しています。また、居宅介護支援事業所のケアマネジャーを対象に、認知症や精神疾患についての研修を年2回実施しています。 精神障害者のいる家族を対象に、統合失調症に関する理解を深め、当事者の回復を進めるコミュニケーションスキルを身に付けていくことを目的に家族SSTセミナーを実施しています。 その他に多くの研修生を受け入れており、介護老人保健施設「しらさぎ苑」は、全国老人保健施設協会の「実地研修施設」の一つとして位置づけられており、「認知症」の専門実技修得コースに平成24年度は延べ15人を受け入れています。 また、精神障害者支援施設については、社会福祉系大学・専門学校の指定</p>

	<p>実習施設となっており、平成24年度は延べ555人の実習生を受け入れました。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>家族教室やSSTを積極的に進めていることは評価できます。また全国で9カ所が指定されている全国老人保健施設協会の「認知症」コースの現地研修施設として、認知症の専門実技習得コースを備えているのは県内で唯一であり、重要な意義を持った施設であると考えます。</p>

<p>8. 職員の確保・配置及び育成（事業計画書P23）</p>	
<p>提案書</p>	<p>複合施設である横浜市総合保健医療センターは、多くの専門職員を有しており、法定施設については、それぞれの施設ごとに定められた人員配置基準に基づき、適切な職種及び職員数を配置します。</p> <p>また、職員の専門性の目安として、各職員の国家資格の取得があげられますが、当センターには経験豊富で長年の実績をもつ多種多様な資格を持ったスタッフがおり、各施設の配置基準に沿った有資格者の配置は当然のことながら、さらにサービスの質を向上させるため、専門性を高めたスタッフを育成し配置します。</p>
<p>（1）各施設スタッフの勤務時間と配置（常勤職員）（事業計画書P24）</p>	
<p>事業実施状況</p>	<p>事業計画書の示したとおり各施設の勤務時間を定め、職員配置を行っています。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>事業計画書に示しているとおり、適切な職員配置ができていることは評価できます。</p>
<p>（2）職員の人材育成、教育研修について（事業計画書P25）</p>	
<p>事業実施状況</p>	<p>当センターでは年間の職員研修計画を策定し、平成24年度は基礎研修として、人権研修、感染対策研修を外部講師を招いて開催しました。</p> <p>新採用職員については、第1回目として、採用時に複合施設であるセンターの施設機能の理解を目的に、施設見学を含めた研修を実施しています。各部門に配属後は部門毎の研修に入りますが、5月に第2回新採用職員研修として、センター各部門の管理職員による詳細な事業説明、人権研修、消防署署員による消防・防災訓練、安全管理研修として個人情報保護研修等を行っています。また、第3回新採用職員研修（フォロー研修）として各部門の体験研修を実施しています。</p> <p>中堅職員、管理職員研修については、外部講師による研修や神奈川県社会福祉協議会などの他団体が主催する外部研修に参加しています。</p> <p>専門研修は、医師、看護師、精神保健福祉士等の専門職員が多いため、所</p>

	<p>属する学会、研修会等への参加を積極的に行っています。</p> <p>また、全国老人保健施設協会の全国大会に当センターの看護師、介護職員、管理栄養士、理学療法士等が参加し、研究発表を行っています。平成24年は「支え合えるチームを目指し今改めての基盤づくり」のテーマで発表を行いました。</p> <p>さらに、センター各部門の勉強会や研修会も盛んに行われており、自己啓発援助システム (Self Development System) で、「嚥下・口腔ケア」「移乗・ポジショニング」「排泄ケア」「転倒防止」のテーマ別ケア技術向上検討会を設け、いずれかの検討会に看護師・介護職全員が参加して、月1回の定期的な継続学習を行っています。</p> <p>また、各検討会が企画し全職員向け勉強会の他、他の専門職との交流勉強会も行っています。(平成24年度実施例：口腔ケア実技研修1回、排泄に関する実技研修1回、褥瘡予防研修2回)</p> <p>他にも、認知症学習会2回、ターミナルケア研修1回、記録学習会1回、感染防止研修3回、人権・プライバシー研修2回、接遇研修は3回に分けて事例検討会を開催しました。また、「介護職に必要な知識」をシリーズ化し2回学習会を実施しました。</p>
<p>評価委員会 コメント</p>	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>各部門で研修担当となる係長が研修の受講予定・状況の管理及び調整を行い、計画的に人材育成を行うことができていることは評価できます。</p>

<p>9. 施設及び設備の維持保全及び管理 (事業計画書 P27)</p>	
<p>提案書</p>	<p>指定管理者は施設の事業運営を行うことはもとより、ハード面の施設管理を所管するという責務を認識しなければなりません。</p> <p>多くの市民に快適かつ安全に、そして安心して利用してもらうため、施設を適切に維持保全して行かなくてはなりません。そのためには以下のポイントを把握することが必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設概要の把握 ・保全業務の記録 ・維持保全の報告書内容の確認
<p>事業実施状況</p>	<p>横浜市総合保健医療センターは開設後21年を経過し、ハード面での劣化が散見されるようになってきています。そのような状況ですが、施設の維持保全として「清掃」「点検」「運転監視」「保守」の業務について、設備委託業者と連携のもと、専門業者による法定業務及び日常のメンテナンス業務を実行しています。</p> <p>25年度は屋上防水改修工事、直流電源設備改修工事、発電機起動用蓄電</p>

	池更新工事及び自動制御機器更新工事を実施し、積極的に施設の長寿命化を進めています。
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。

10. 清掃・外溝植栽管理・環境衛生及び廃棄物処理業務 (事業計画書 P 28)	
提案書	<p>指定管理者は施設の事業運営を行うことはもとより、ハード面の施設管理を所管するという責務を認識しなければなりません。</p> <p>多くの市民に快適かつ安全に、そして安心して利用してもらうため、施設を適切に維持保全して行かなくてはなりません。そのためには以下のポイントを把握することが必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設概要の把握 ・保全業務の記録 ・維持保全の報告書内容の確認
(1) 清掃業務 (事業計画書 P 28)	
事業実施状況	日常清掃業務については仕様書(チェックリスト)に基づき滞りなく実施されています。定期清掃(床面ワックス等)、特別清掃についても決められた頻度(定期清掃:4回/年、特別清掃:44回/年)で実施されています。
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>決められた頻度で日常清掃、定期清掃、特別清掃が実施され、館内が清潔に保たれており、評価できます。</p>
(2) 外溝植栽管理 (事業計画書 P 28)	
事業実施状況	<p>落葉等による外溝のつまりがないように巡回時に確認を行っています。</p> <p>屋上庭園の植栽及び施設外回りの樹木については、専門業者に委託して剪定及び害虫駆除を行っています。</p>
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>巡回による確認及び委託を通して、外溝及び植栽の管理を行っており、評価できます。</p>
(3) 環境衛生管理 (事業計画書 P 29)	
事業実施状況	<p>水質管理として、貯水槽、貯湯槽の清掃など毎年実施し、27項目に及ぶ水質検査も実施しています。また、レジオネラ菌検査を冷却塔は年に2回、浴槽水については年に1回実施しています。</p> <p>厨房における防虫・防鼠駆除も年4回実施して衛生管理に努めています。</p>

評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 決められた頻度で清掃、検査及び防虫・防鼠駆除等が行われており、衛生管理に努めていることは評価できます。
(4) 廃棄物処理業務	
事業実施状況	横浜市のルート回収と契約しゴミの徹底した分別に努めた結果、平成 22 年度に比べ平成 24 年度は約 1,500 kg/年、ゴミを減量しました。 感染性廃棄物については、専門回収業者と契約し排出しています。
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 ゴミの分別が徹底されるとともにゴミの量自体も減少していることは評価できます。

11. 個人情報保護・情報公開への取組（事業計画書 P 30）	
提案書	当財団における個人情報保護の取組は平成 19 年 10 月に全面改定した「財団の保有する個人情報の保護に関する規程」にて定めています。 また、横浜市の個人情報の保護条例第 17 条に基づき、受託者（指定管理者）としての義務を法律とともに遵守しています。
(1) 個人情報保護方針（事業計画書 P 30）	
事業実施状況	個人情報の有効な活用を目指し、「個人情報の利用目的」を精神障害者支援と診療所・介護老人保健施設の二つに分けて改正し、施設内に掲示するとともにホームページ上でも公開しています。また、職員から入職にあたり提出を求めている個人情報保護に関する誓約書を「機密及び個人情報の守秘に関する誓約書」として内容を新たに改正し、新採用職員だけではなく現職員からも全員提出を受けました。 さらに、昨今社会問題となっているソーシャルメディアの利用について財団としての方針（ポリシー）を定め、利用ガイドラインを制定し職員に周知を図りました。
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 個人情報の保護に関する誓約書に全職員が署名し提出している上、ソーシャルメディアの利用についても方針を明確に定め、周知していることは評価できます。
(2) 個人情報保護の取組（事業計画書 P 30）	
事業実施状況	同上（(1) 個人情報保護方針の実施状況と同じ）
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 個人情報の保護に関する誓約書に全職員が署名し提出している上、ソーシ

	<p>ャルメディアの利用についても方針を明確に定め、周知していることは評価できます。</p>
<p>(3) 漏洩事故発生時の対応 (事業計画書 P 31)</p>	
事業実施状況	<p>事故発生時のフロー図に示したとおり、迅速な対応を行えるように研修を実施しています。</p>
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。 事故発生時の対応について、研修を実施していることは評価できます。</p>
<p>(4) 法人の運営状況の公開</p>	
事業実施状況	<p>財団のホームページにて、ディスクロージャー (経営内容の公開) として事業計画、事業報告、計算書類、役員名簿等を公開しています。 また、毎年度「事業概要」を作成し関係機関に配布しています。</p>
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。 ホームページにて事業計画や事業報告等を掲示するとともに、事業概要の冊子を関係者に配布していることは評価できます。</p>

<p>12. 市民サービス、業務水準の向上 (事業計画書 P 32)</p>	
提案書	<p>当センターでは顧客満足度の高いサービスを提供するため、「サービス向上委員会」を中心に、接遇に関する幅広い活動を実施するとともに、利用者の視点に立ち、利用者のニーズの把握に努めます。</p>
<p>(1) 利用者の要望の把握 (事業計画書 P 32)</p>	
事業実施状況	<p>各部署に設置した「意見箱」から寄せられた意見、要望については、半年毎に纏めセンター内に掲示するとともに、ホームページ上でも公開しています。 介護老人保健施設では毎年「利用者満足度調査」を実施し、結果報告を「しらさぎ通信」に掲載しています。 精神障害者支援施設では、利用者ミーティングやアンケートを通じて利用者ニーズの把握を行い、プログラムに反映させています。</p>
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。 「意見箱」に寄せられた意見、要望についてはそれぞれ回答が付記され掲示されていることや、介護老人保健施設では年 1 回「利用者満足度調査」もしくは「第三者機関による評価」を実施し、改善すべき点を把握していることは評価できます。</p>
<p>(2) 苦情への対応 (事業計画書 P 32)</p>	
事業実施状況	<p>「公益財団法人横浜市総合保健医療財団苦情解決規程」に基づき、センター内各部署に苦情受付のポスターを掲示し、苦情受付の仕組みを周知してい</p>

	ます。寄せられた苦情については、センター内で情報共有し、自己点検を行うデータとします。また、半年毎にまとめて「第三者委員」に報告し助言を受けています。
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 受け付けた苦情については半年ごとに第三者委員（人権擁護委員及び弁護士）に報告し、助言を受けていることは評価できます。
(3) 情報開示（事業計画書 P 33）	
事業実施状況	「公益財団法人横浜市総合保健医療財団の保有する情報の公開に関する規程」に基づき対応することとしていますが、平成 23 年度、24 年度ともに規程に基づく開示請求はありません。
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 なお、平成 23・24 年度ともに規程に基づく開示請求はありません。
(4) 施設の P R（事業計画書 P 33）	
事業実施状況	横浜市総合保健医療センターの名称が、事業内容を直接的に表していないことから、施設の P R と事業の理解を目的に、P R 活動を継続的に行っています。「ホット・ほっと」（年 2 回発行）や「しらさぎ通信」（毎月発行）等の各種広報誌の発行、ホームページの充実に向けた取り組みを継続的に行っています。
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 「ホット・ほっと」や「しらさぎ通信」等の発行により、施設 P R の取り組みを積極的に行っていることは評価できます。
(5) モニタリング（事業計画書 P 34）	
事業実施状況	利用者満足度調査、利用者ミーティング、利用者アンケート、家族会、意見箱を活用し継続的に利用者ニーズの把握に努めます。 また、福祉サービスの第三者評価を利用し、客観的な視点からの評価を利用者サービスの向上につなげています。 (介護老人保健施設：平成 24 年度受審。精神障害者自立訓練（生活訓練）施設、就労移行支援事業所：平成 25 年度受審)
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 様々な手法によって利用者のニーズを把握し、サービス向上につなげる体制となっていることは評価できます。

13. 収入確保に向けた取組（事業計画書 P 44）

提案書	横浜市総合保健医療センターの指定管理者として、施設の利用状況を月単位で把握し、施設の稼働率の向上を図り、収入の安定的確保に努め、黒字基調の維持を図ってきました。
-----	--

	<p>今後も、経営管理者会議等を活かして財団全体の情報を共有化し、高い稼働率の維持と、安定した収入の確保を図ります。</p>
<p>(1) 施設の稼働率の維持 (事業計画書 P44)</p>	
事業実施状況	<p>項目「2」～「4」にて評価</p>
評価委員会コメント	<p>項目「2」～「4」にて評価</p>
<p>(2) 利用者ニーズの高いメニューの強化や新規メニューの導入 (事業計画書 P44)</p>	
事業実施状況	<p>既存の事業内容について、利用者ニーズの把握に努め、現行メニューを検討し、新規メニューの掘り起こしを行いました。</p> <p>また、待機者については、早期に利用できる方法を検討・実施しました。今後も、引き続き検討を行い、方法を模索していきます。</p> <p>■新規メニューの導入実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援センターにおいて「自立生活アシスタント事業」及び「地域移行・地域定着支援事業」を新たな指定管理業務として実施（平成 23 年度）。 ・精神科デイケアにおけるプログラムを、「長期・漫然たる利用」から脱し精神障害者の可能性を拓げるために、心理教育や認知行動療法等の専門的な手法に基づく多種多様な疾患別プログラムを中心とした医療デイケアプログラムに改変（平成 25 年度） ・介護老人保健施設及び介護療養病床における歯科口腔ケア体制の整備（平成 25 年度） ・市民ニーズの高い認知症診断及び認知症外来枠を増枠（平成 25 年度現在、平成 22 年度比で 1 週間当たり 外来 45 件、診断 3 件分の診療枠を増枠） <p>■待機者解消対策実施例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症外来については、過去 3 年以内に当センター認知症診断外来を受診した方を対象に「認知症診断再初診枠」を設け、新規の診断外来の待機期間の緩和に努めました。 ・介護老人保健施設については、待機者本人の状態や生活環境を把握するとともに申込継続意向の確認を随時実施しています。特に、自宅で生活している待機者にはその間ショートステイや通所リハビリテーションをご案内し、要援助者の在宅支援を行っています。
評価委員会コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>利用者のニーズに基づき、新規メニューを積極的に導入していることは評価できます。</p>

(3) 積極的な設備投資などによる収入の確保 (事業計画書 P 45)	
事業実施状況	<p>利用者の利便性を高めるため、市と協議しながら、老朽化した施設や設備の更新を進めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■館内表示の改修 (平成 23 年度) ■自動制御機器 (空調設備等) の更新 (平成 25 年度) ■介護老人保健施設雨漏り補修工事の実施 (平成 25 年度) ■自家発電設備の更新 (平成 25 年度)
評価委員会コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>老朽化した設備の年数及び重要度を判断のうえ、必要な工事を行っていることは評価できます。</p>
(4) 診療報酬、介護報酬、自立支援給付の適切な請求 (事業計画書 P 45)	
事業実施状況	<p>会計、総合相談室、総務課、医師をはじめとする専門職等が連携しレセプト等のチェックを行うことで請求漏れを防止するとともに、診療報酬や介護報酬改定時に新設される加算やその他算定可能な加算があれば届出等の手続きを行うなどし、適切な請求ができています。</p>
評価委員会コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>請求漏れの防止体制を整え、適切な請求に努めていることは評価できません。</p>
(5) 未収金の回収 (事業計画書 P 45)	
事業実施状況	<p>総務課、総合相談室、会計、利用部門等の職員が連携し、滞納者に対し定期的な督促を行うなど未収金の回収に努めており、平成 25 年 12 月時点での未回収件数は 7 件です。また、滞納状況を毎月チェックし、2 か月滞納した利用者には直ちに連絡するなどし、滞納額が大きくなり回収不能となることを未然に防ぐ努力もしています。</p>
評価委員会コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>滞納状況の定期的なチェックにより、未収金が施設の規模に比べて軽微な範囲に抑えられていることは評価できます。</p>
(6) 資産の運用 (事業計画書 P 45)	
事業実施状況	<p>基本財産や特定資産については、資産運用要綱等に基づき、資産運用委員会に諮り安全性を確保しつつ収益性の高い運用 (横浜市債等) を行っています。</p>
評価委員会コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>投機的な運用は行わず、横浜市債の購入等により安定的な運用を行っていることは評価できます。</p>
(7) その他の施設利用に係る受益者負担の導入の検討 (事業計画書 P 45)	
事業実施状況	<p>施設の一部貸し出しなどの有料化については、今後、横浜市の収入確保の取組を勘案しながら、関係者間で調整を行い、導入を検討します。</p>

評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。
(8) PR活動の積極的な展開 (事業計画書 P 45)	
事業実施状況	<p>地域との連携を図るとともに、センターの事業について、様々な媒体を通して市民や利用者、関係団体等に対するPRを行いました。</p> <p>【平成 24 年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 広報誌の定期発行：ホット・ほっと（年 2 回発行）、しらさぎ通信（毎月発行） ■ 営業活動の実施：高度医療機器共同利用医療機関への訪問、PR 等 ■ ちらしの配布：センター事業のちらしを利用者や関係団体に配布 ■ ホームページによる事業紹介 ■ 地域のイベントへの参加：港北ふれあいまつりへの参加等 ■ センター内イベントの開催：センター文化祭、老健夏まつり、港北区生活支援センター納涼会等
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>様々な媒体・イベント等を通して、施設のPR活動を実施していることは評価できます。</p>
(9) 利用者の家族やケアマネージャー等を対象とした各種セミナーの開催 (事業計画書 P 45)	
事業実施状況	<p>知識の普及と理解を広げていくとともに、センターの利用促進を図るためのPRの一環として、利用者、家族、ケアマネージャー等を対象としたセミナー等を開催しました。</p> <p>■ 平成 24 年度開催実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「健康づくり講座」 市民を対象に、健康づくりや疾病の改善に関する正しい知識や情報を提供することを目的として 9 回／年実施 延 289 人参加 ・「認知症を理解するための家族教室」 認知症の方を介護する家族を対象に、認知症の知識と理解を深め、介護負担の軽減を図ることを目的として 2 回／年実施 延 54 人参加 ・「ケアマネージャー研修」 市内の居宅介護支援事業者のケアマネージャーを対象に、連携強化及び当センターのPRを目的として 2 回／年実施 延 74 人参加
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>各種セミナーの開催を通して、利用者、家族及びケアマネージャー等の知識や理解を深めていることは評価できます。</p>

(10) 職員のコスト意識の向上 (事業計画書 P 45)	
事業実施状況	管理職で構成される「経営管理会議」(係長級以上の職員が全員出席)で毎月報告される経営状況や、毎週行われる「センター連絡会」(各部代表の部課長級職員が出席)で報告される光熱水費等をはじめとする経費節減に関する情報について、係会議等を通じて職員全員に伝え情報共有を図るとともに、コスト意識を持った職員育成に努めました。
評価委員会コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 経営管理会議やセンター連絡会で報告される情報を職員間で共有し、コスト意識を高めていることは評価できます。

14. コスト削減に向けた取組 (事業計画書 P 46)																	
提案書	横浜市総合保健医療センターの指定管理者として、コスト削減に取り組み、大幅な支出の縮減を行ってきました。今後も、利用者の満足度の向上を図ると共に、業務内容を見直し、コスト削減に取り組めます。																
(1) 施設管理・運営に係る外部委託料の節減 (事業計画書 P 46)																	
事業実施状況	<p>施設の保安・運転監視や清掃などの外部委託業務について、委託内容の見直しや入札等の実施によりコスト削減を図ってきました。</p> <p>■ 主な外部委託業務の委託料実績 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保安運転監視業務</td> <td>32,760</td> <td>31,437</td> <td>29,295</td> </tr> <tr> <td>清掃業務委託</td> <td>15,225</td> <td>14,144</td> <td>13,968</td> </tr> <tr> <td>設備保守点検業務委託</td> <td>13,370</td> <td>10,867</td> <td>9,935</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	保安運転監視業務	32,760	31,437	29,295	清掃業務委託	15,225	14,144	13,968	設備保守点検業務委託	13,370	10,867	9,935
	22年度	23年度	24年度														
保安運転監視業務	32,760	31,437	29,295														
清掃業務委託	15,225	14,144	13,968														
設備保守点検業務委託	13,370	10,867	9,935														
評価委員会コメント	<p>22年度から24年度にかけて800万円以上のコスト削減を達成しており、評価できます。</p> <p>委託内容はほぼ変わらないものの、入札の実施等によりコスト削減を達成していることは評価できます。</p>																
(2) 消耗品、医薬品等の見直し (事業計画書 P 46)																	
事業実施状況	<p>入札、見積徴収等により、購入費の削減・抑制を図っています。今後も引き続き、購入費の削減に努めていきます。特に医薬品については、ジェネリック薬品への切り替えを進めるなどし、削減に努めています。</p> <p>■ 医薬品費実績 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医薬品費</td> <td>13,772</td> <td>11,166</td> <td>11,330</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	医薬品費	13,772	11,166	11,330								
	22年度	23年度	24年度														
医薬品費	13,772	11,166	11,330														

評価委員会 コメント	22年度から24年度にかけて約240万円のコスト削減を達成しており、評価できます。 入札やジェネリック医薬品の利用等を通してコスト削減に取り組んでいることは評価できます。
(3) 医療機器・設備等の計画的な更新（事業計画書P46）	
事業実施状況	医療機器をはじめとした各種設備のうち、耐用年数を超え障害の生じているもの等について、横浜市と協議の上、その必要性を検討し、現行の指定管理料及び利用料金収入の範囲内で、計画的な更新を図っています。 <ul style="list-style-type: none"> ■平成23年度更新機器等 <ul style="list-style-type: none"> ・核医学装置更新、自動生化学装置更新 ■平成24年度更新機器等 <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設認知症棟入浴リフト更新 ■平成25年度予定 <ul style="list-style-type: none"> ・X線一般撮影装置更新、給食配膳車の更新
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 老朽化した設備については指定管理料及び利用料金収入の範囲内で計画的に更新を進めていることは評価できます。
(4) 業務の効率化による経費の抑制（事業計画書P46）	
事業実施状況	各部門において、業務の見直し等を随時行い、改善・効率化を図るなどし、経費節減にむけた努力をしています。合わせて、給与・手当の見直しや退職給付制度の見直しを行うことなどにより人件費抑制にも努めています。 <ul style="list-style-type: none"> ■給与・手当等の見直し実績 <ul style="list-style-type: none"> ・住居手当支給対象者の見直し（支給要件の強化）（平成23年度） ・給与表の減額改定（平成23年度） ・扶養手当の減額（平成24年度） ・住居手当の見直し（支給要件の強化）（平成25年度） ・退職給付制度の見直し（普通退職時の給付月数を減）（平成25年度）
評価委員会 コメント	提案書どおりの事業内容となっています。 横浜市の取り組みに準拠して住居手当や退職給付制度を見直し、コスト削減に取り組んでいることは評価できます。
(5) E S C O事業の継続（事業計画書P46）	
事業実施状況	平成18年度から、当センター、横浜市総合リハビリテーションセンター及び横浜ラポールの3施設共同で始めたE S C O事業を継続し、光熱水費の節減を図っています。

	<p>■光熱水費の実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ESCO 事業導入前 (15～17年度実績平均)</th> <th>ESCO 事業導入後 (23～24年度実績平均)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光熱水費</td> <td>90,072 千円</td> <td>86,052 千円</td> </tr> </tbody> </table>		ESCO 事業導入前 (15～17年度実績平均)	ESCO 事業導入後 (23～24年度実績平均)	光熱水費	90,072 千円	86,052 千円
	ESCO 事業導入前 (15～17年度実績平均)	ESCO 事業導入後 (23～24年度実績平均)					
光熱水費	90,072 千円	86,052 千円					
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>ESCO事業の導入により、光熱水費を大幅に（年間 400 万円程度）削減できていることは評価できます。</p>						
(6) 職員のコスト意識の向上（事業計画書 P47）							
事業実施状況	13の(10)に同じ						
評価委員会 コメント	<p>提案書どおりの事業内容となっています。</p> <p>経営管理会議やセンター連絡会で報告される情報を職員間で共有し、コスト意識を高めていることは評価できます。</p>						